

# 『奨学金制度に関する学長調査』 結果報告

**小林雅之** 東京大学 大学総合教育研究センター 教授  
**吉田香奈** 広島大学 教養教育本部 准教授  
**劉文君** 東京大学 大学総合教育研究センター 特任研究員

大学の経営に対する授業料と奨学金の重要性がますます脚光を浴びようになってきた。高等教育該当年齢人口の減少とデフレの進行の中で、授業料をどのように設定していけばいいのか、どの大学にとっても極めて切実な関心事だ。

授業料だけではなく、奨学金とりわけ大学独自の奨学金についても関心が高まりつつある。これまで別々に考えられることの多かった授業料と奨学金をセットにする政策が、アメリカ、イギリスなど主要国で広がりつつある。

こうした問題を検討するためには、わが国の大学の授業料と奨学金が現在どのような状況にあるのか、そして、大学は今後どのような戦略を描こうとしているのかを明らかにすることが何より必要とされる。

こうした問題意識から、リクルート『カレッジマネジメント』と文部科学省科学研究費「教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究」研究チーム（研究代表東京大学 大学総合教育研究センター・教授 小林雅之）は合同で、大学学長アン

ケートを2012年6月に実施した。回答校は497校で、回収率は66.8%であった（調査概要はP21）。調査にご協力頂いた大学学長に改めて感謝を申し上げる。

第1章では、授業料水準、授業料減免、大学または学部独自奨学金について調査結果の報告を行う。第2章では、調査結果から見えた学費の現状と課題を整理し、学費をどう経営戦略に位置づけるか、個別大学への示唆をまとめた。

は「高すぎる」と考える大学が多く、私立大学では逆に少なくなっている。

## ■授業料設定の際、参考にする大学

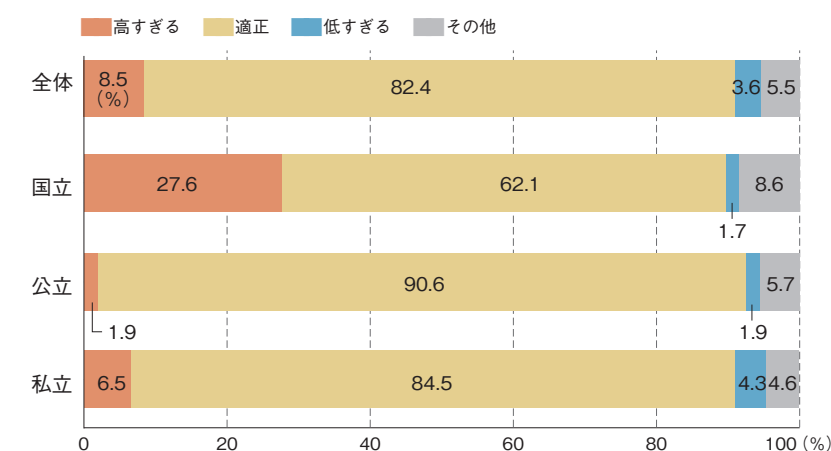
授業料設定の際に、各大学はどのような大学を参考とするのであろうか。設置者や大学の特性によって、参考にする大学は異なると考えられる。ここでは、参考にする大学（ベンチマークする大学）について、6つの選択肢を用いて複数回答でたずねた（図表2）。

その結果、「専門分野の近い私立大学」が57.8%と最も高い割合を占め、次いで、「近隣の私立大学」(49.0%)、「定員規模が同程度の私立大学」(34.7%)、「国公立大学」(28.0%)と続き、「入試難易度が同程度の私立大学」は15.3%と少数である。なお、「その他」では「女子大学」や「同一法人の大学」などがあげられている。

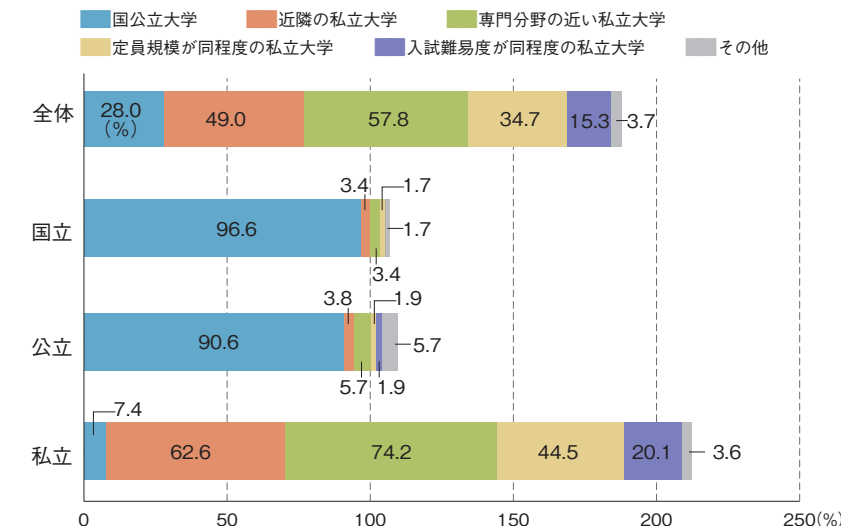
設置者別に見ると、国立大学と公立大学では、「国公立大学」が9割以上（それぞれ96.6%と90.6%）を占めていて、私立大学をほとんど参考にしていない。これに対して、私立大学の場合には、「専門分野の近い私立大学」が約4分の3（74.2%）、「近隣の私立大学」が6割以上（62.6%）、「定員規模が同程度の私立大学」が4割以上（44.5%）と、複数の基準を参考に見られる。ただ「入試難易度が同程度の私立大学」は2割（20.1%）とあまり参考にしていないようだ。

このように、国公立大学と私立大学では、参考にする大学が全く異なるだけでなく、私立大学の場合には、学生募集戦略として、どのような競

図表1 現在の貴学の授業料水準



図表2 授業料設定の際、参考にする大学（複数回答）



争相手を想定しているのかによって、参考とする大学が異なっていると見られる。

なお、私立大学では国公立大学を参考にする大学は少ないが、金沢工業大学は、国立大学との差額を奨学金にするなど、国立大学を意識した授業料・奨学金設定を行っているというケースも見られる。

さらに、私立大学について、地域別（本部所在地別）に参考とする大学を見ると（図表3）、「北海道・東北」と「中

国・四国、九州・沖縄」は「近隣の私立大学」が相対的に多い（それぞれ、86.5%と78.3%）。これに対して「関東」と「中部・北陸」と「関西」では、「専門分野の近い私立大学」がそれぞれ78.2%、77.8%、74.0%と相対的に高い割合を占めている。また、「関東」と「関西」では「定員規模が同程度の私立大学」もそれぞれ50.8%と48.1%と比較的高い。これらは私立大学のおかれた地域的条件の相違によると考えられる。地方では、「近隣の私立

## 第1章 大学の授業料と奨学金の現状

### 授業料水準について

- ・4分の3が今後の授業料を「据え置き」
- ・私立大学の約7割が「専門分野の近い私立大学」をベンチマーク

### ■現在の授業料水準

はじめに「現在の貴学の授業料水準」について、どのように評価してい

るかを見ると、「適正」と考えている大学が、82.4%と8割を超え、大多数になっている（図表1）。次いで、「高すぎる」が8.5%で、「低すぎる」は、わずか

3.6%にすぎない。設置者別に見ても、「適正」は公立大学で約9割（90.6%）、私立大学8割以上（84.5%）、国立大学約6割（62.1%）と大多数を占めている。

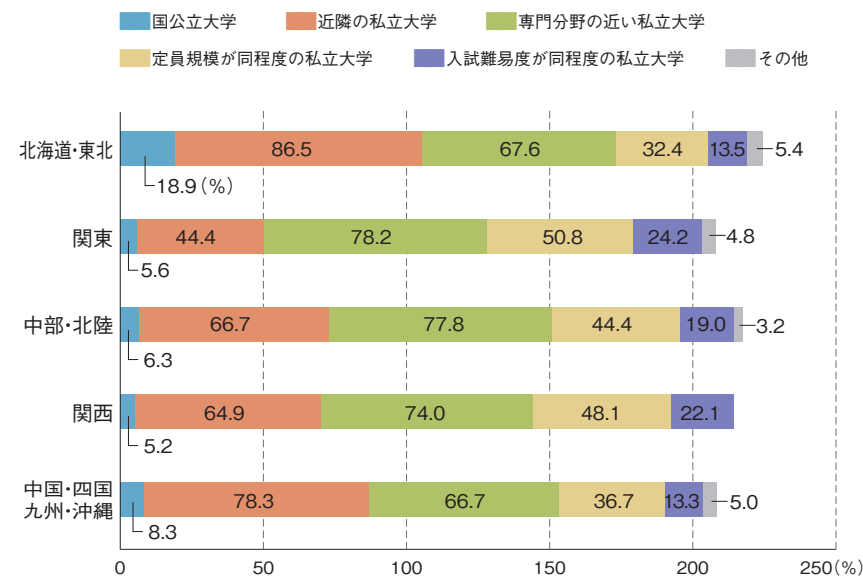
しかし、国立大学では「高すぎる」と考えている大学が約4分の1（27.6%）を占めているのに対して、私立大学では6.5%にすぎず、大きな差がある。国立大学の授業料のほうが、ほとんどの私立大学より低いのに、国立大学で

大学」が最も重要な参考とする大学であるのに対して、大学数の多い「関東」や「関西」では「近隣の私立大学」だけでなく、「専門分野の近い私立大学」も競合関係にあると考えられる。

複数の基準を参考にする大学があるため、さらにこの「参考にする大学」について、複数の基準の関連を見ると図表4のようなになる。最も多いのは、「国公立大学」だけを参考にする場合で、国立大学53校、公立大学44校があげられている。私立大学では「国公立大学」だけを参考にする大学は全く見られない。逆に、私立大学で最も多いのが「専門分野の近い私立大学」のみを参考としている場合で、私立大学69校に対して、公立大学1校、国立大学は皆無。次いで、「専門分野の近い私立大学」と「近隣の私立大学」の2つの基準を参考としているのは私立大学で63校などとなっている。この2つの基準に加え、「定員規模が同程度の大学」「入試難易度が同程度の私立大学」の4つを参考にしてしている大学も私立大学で31校存在した。

このように、授業料水準の決定に際しては、国立大学では、標準額が設定されていることもあり、これのみを参考にしてしている場合がほとんどだ。「授業料水準について、文部科学省が標準額を設定することについて、どのようにお考えですか」という質問に対して、回答した57の国立大学のうち、明確な「反対」はなく、「どちらかといえば反対」がわずか2校であった。公立大学では、このような国立大学の授業料設定を参考に、「国公立大学」やその他の基準も参考に

図表3 授業料設定の際、参考にする大学（私立大学）（地域別）（複数回答）



図表4 授業料水準の設定に際して参考にする大学（設置者別）

国公立大学	入試難易度が同程度	定員規模が同程度	近隣	専門分野の近い	国立	公立	私立	計
*					53	44	0	97
				*	0	1	69	70
			*	*	0	0	63	63
		*	*	*	0	0	43	43
			*	*	1	1	31	33
	*	*	*	*	0	0	31	31
		*	*	*	0	0	27	27
		*	*	*	0	0	23	23

していると見られる。これに対して、私立大学は主に「近隣」や「専門分野の近い」私立大学、さらに、多くの基準を参考にするなど、多様性が見られる。

■ベンチマークする大学と比べた学費

「ベンチマークする大学（前の設問にある『授業料水準設定の参考とする大学』）に比べて、本学の現在の学費は高すぎると思うか」という設問に対して、「そう思う」は2.0%に過ぎず、「ややそう思う」の9.6%を合わせても

11.6%と約1割の大学しか、学費が高すぎるとは思っていない(図表5)。

これを設置者別に見ると、国立大学では高すぎるという回答は皆無で、公立大学でも「ややそう思う」が3.8%に過ぎない。これに対して、私立大学では、「そう思う」が2.7%、「ややそう思う」が11.4%で合わせて14.1%が高すぎると考えている。ただし、私立大学では「そう思わない」が18.0%、「あまりそう思わない」が30.5%で、約半数(48.5%)が高すぎるとは思っていない。

■学生や保護者の負担から見た学費

「本学の学費は、学生や保護者の負担を考えると高いと思うか」という質問に対して、「そう思う」は6.5%、「ややそう思う」は28.3%で、合わせて34.8%が高いと考えている(図表6)。これは前問のベンチマークする大学と比べた場合より、倍以上となっている。このように、大学間で比較すれば、大学の授業料はそれほど高いとは考えられていないが、学生や保護者の負担を考えるとやや高いと考えている大学とりわけ私立大学が3分の1程度ある。しかし、見方によっては、多くの大学は自校の授業料は高いとは見ていないということもできる。

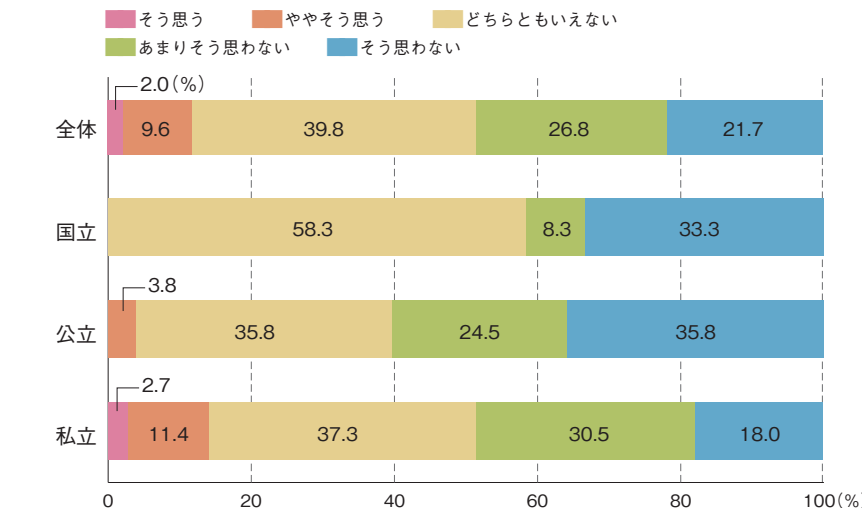
設置者別では、国立大学で「そう思う」が8.3%、「ややそう思う」が33.3%で合わせて41.6%が高すぎると考えている。私立大学では、それぞれ7.4%と30.3%で合わせて37.7%が高すぎると考えている。これに対して、公立大学では、「そう思う」は皆無で、「ややそう思う」も11.3%に過ぎず、「そう思わない」が24.5%、「あまりそう思わない」が28.3%と合わせて62.8%が高すぎると考えていない。

学費水準が同じように相対的に低い国立大学と公立大学で全く見解が異なり、学費水準が異なる国立大学と私立大学で同じような見方をしているという点が注目される。

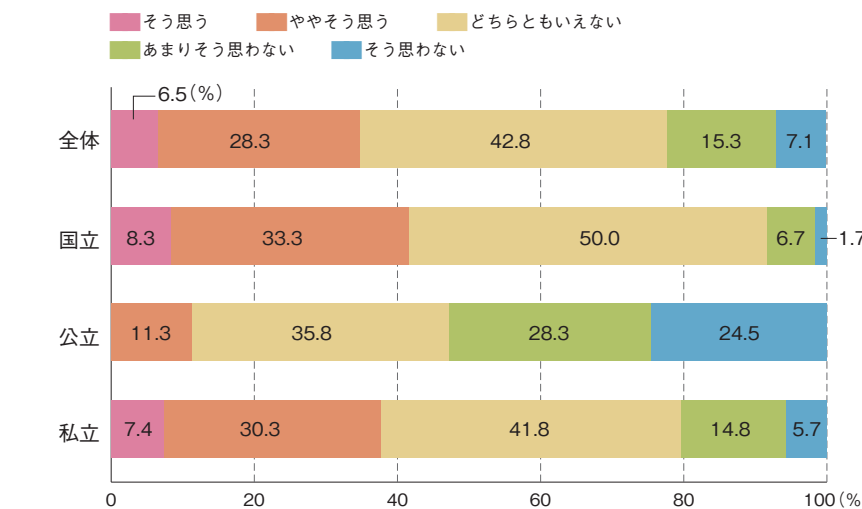
■今後の授業料水準

今後の授業料水準については、「据え置き」が75.7%と約4分の3を占めており(図表7)、「値上げ」は2.4%、「値

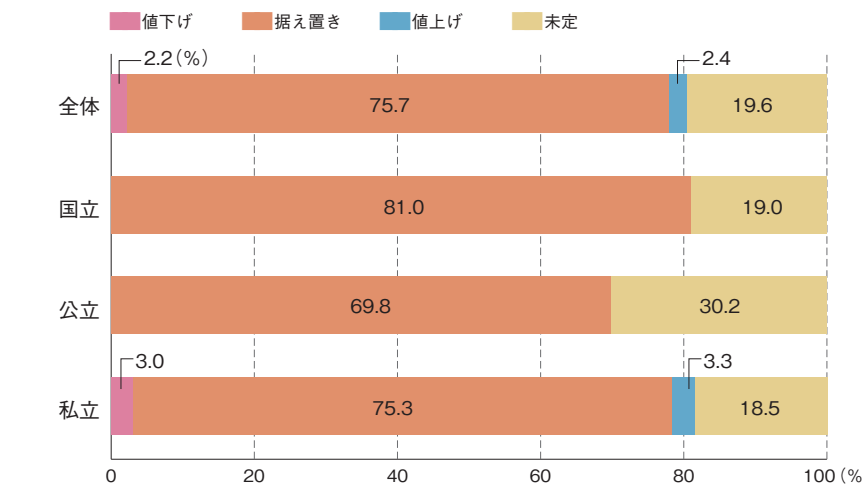
図表5 ベンチマークする大学と比較して本学の学費は高すぎる



図表6 学生や保護者の負担を考えると本学の学費は高すぎる



図表7 授業料水準（今後）



下げ」は2.2%と極めて少ない。ただし、「未定」も約2割(19.6%)となっている。設置者別には、「据え置き」が国公立大学ともそれぞれ約8割(81.0%)、約7割(69.8%)、4分の3(75.3%)となっている。これに対して、少数の私立大学で「値下げ」(3.0%)と値上げ(3.3%)を検討している。

国公立大学では「値上げ」はないが、公立大学の国際教養大学のように数年前に既に値上げを実施した例もある。また、国公立大学は「値下げ」もなく、「据え置き」や「未定」のみである。先の質問(図表1)で授業料が「高すぎる」と考える大学でも、今後の「値下げ」を予定している大学は7.1%に過ぎない。他方、「低すぎる」大学では値上げは約2割(22.2%)であるが、実数では4校に過ぎず、据え置きが過半数(55.6%)となっている。

また、同じく図表1で多かった授業料水準を「適正」と考える大学のうち、「据え置き」が318校と多くを占めることから、授業料が近い将来大きく変化するとは考えにくい。

## 学費と学生募集

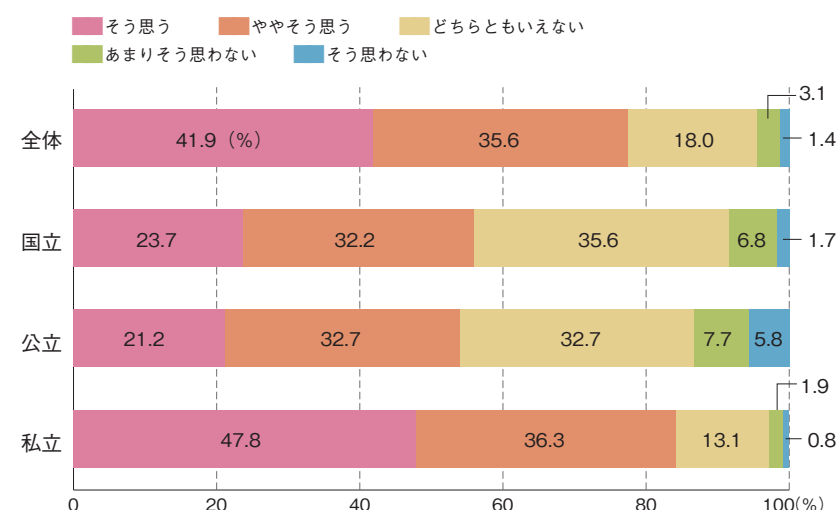
### ・5年前より学費は学生募集に影響大

### ・過半数が「学費値下げは学生募集にプラス」

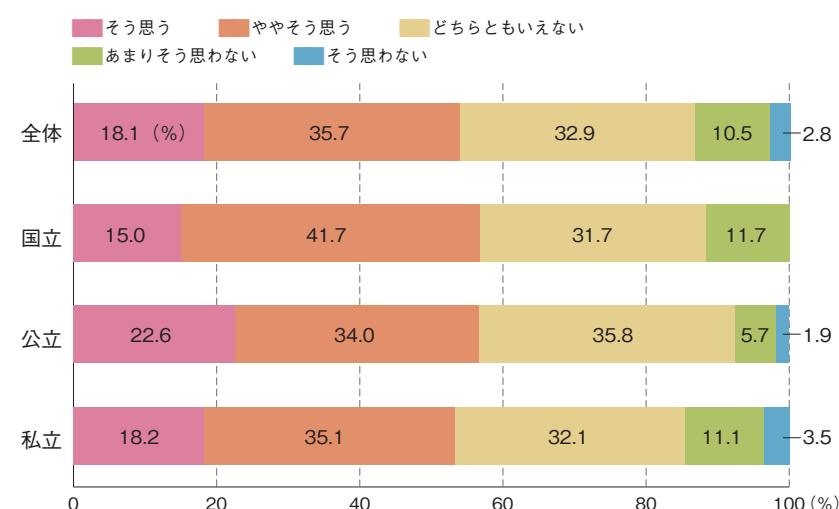
#### ■学費の学生募集への影響

授業料について、「据え置き」の方針であることを見てきた。この背景について各大学がどのように考えているか、学生募集との関連をたずね

図表8 5年前に比べ、学生募集における学費の影響は大きくなっている



図表9 学費を値下げすることは、学生募集にプラスに働くと思う



てみた(図表8)。

「5年前に比べ、学生募集における学費の影響は大きくなっている」という質問に対して、「そう思う」が41.9%、「ややそう思う」が35.6%で、合わせて4分の3以上(77.5%)が、学費の学生

募集への影響が大きくなっていると感じている。これを設置者別に見ると、私立大学では「そう思う」(47.8%)、「ややそう思う」(36.3%)と合わせて8割以上(84.1%)が影響が大きくなっていると感じている。これに対して、国立大学と公立大学はどちらも「そう思う」が約2割、「ややそう思う」が約3分の1で、合わせて過半数(国立大学55.9%、公立大学53.9%)と私立大学よりも低い。また、国立大学と公立大学では「どちらともいえない」がほぼ3

分の1を占めている。このように、設置者を問わず、学生募集における学費の影響が大きくなっているが見ているが、とりわけ私立大学でその傾向が強い。

#### ■学費値上げ・値下げの影響

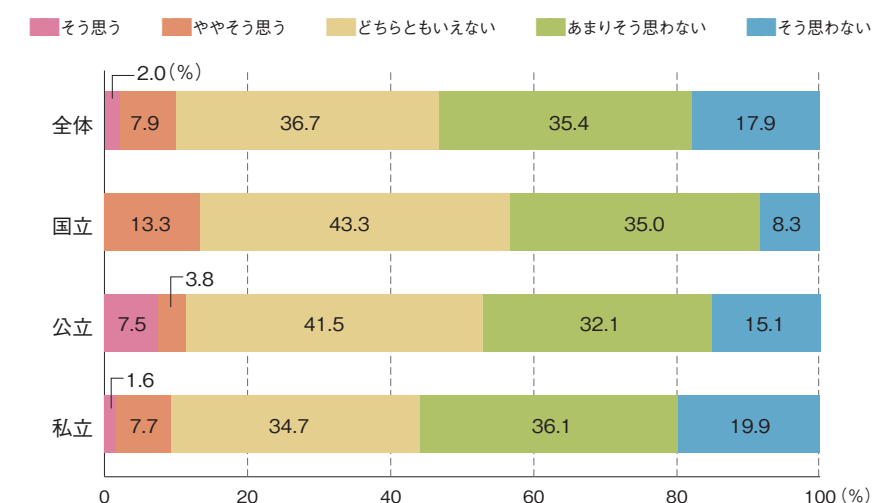
学費と学生募集の関連について、大学の見通しをたずねた(図表9)。まず、「学費を値下げすることは、学生募集にプラスに働くと思う」という質問に対して、「そう思う」は18.1%、「ややそう思う」は35.7%で、合わせて過半数(53.8%)が、学費値下げが学生募集に効果があると考えている。

なお、これを設置者別に見ても有意な差は見られなかった。現在一部の大学とりわけ歯科大学などで学費値下げの動きが見られるが、これが学生募集にどのような影響を与えるか、注意していく必要がある。

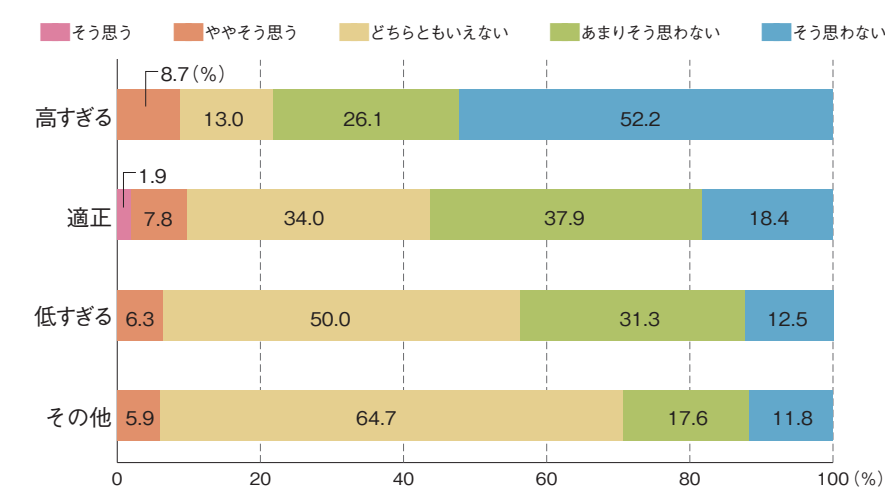
では反対に、「学費を値上げしても、志願者数は減らないと思う」という質問に対しては、「そう思わない」(17.9%)、「あまりそう思わない」(35.4%)を合わせた過半数(53.3%)が、学費値上げが志願者数に影響を与えないと考えている(図表10)。しかし一方で、約1割(「そう思う」と「ややそう思う」の合計9.9%)が学費値上げは志願者減につながると考えている。

これを設置者別に見ると、「そう思わない」は私立大学が19.9%と最も多く、「あまりそう思わない」(36.1%)を合わせると56.0%と、半数以上が学費値上げは志願者数に影響すると考えている。公立大学、国立大学も同様で、半数近くの大学は学費値上げが志願者

図表10 学費を値上げしても、志願者数は減らないと思う(設置者別)



図表11 学費を値上げしても、志願者数は減らないと思う(私立大学)(自校の学費水準別)



数に影響を与えていると見ている。

一方で、公立大学では「そう思う」が7.5%と高い。「ややそう思う」も合わせると、国公立大学ともに1割前後が、学費値上げは志願者数に影響を与えないと考えているようだ。

また、私立大学について、授業料水準と値上げの影響の関連については(図表11)、自校の授業料水準と「学費を値上げしても志願者数は減らない」と考える大学の割合には大きな差は見られないが、「そう思わない」つまり志願者数は減ると考える大学は、「高

すぎる」では52.2%となっており、「低すぎる」では12.5%と大きな相違が見られる。

このように、5年前と比べて学生募集における学費の影響が大きくなっており、学費値上げが志願者数に影響を与えないと考える大学は、私立大学とりわけ、授業料水準が高い大学に多い。反面、多くの大学では、自校の授業料水準が「適切」であり、学費への関心の高まりから授業料を値上げすることには消極的であり、「据え置き」の方針をとっていると見ることができる。

## 授業料減免

- ・国公立は「経済状況」、私立は「学力」重視
- ・約4校に1校が授業料減免を「増やす方針」

### ■授業料と学費をセットで考える

次に、既に多くの大学で積極的に導入されており、特に国立大学では全ての大学で実施されている授業料減免について見てみよう。

授業料減免は、給付奨学金の一種とみなすことができる。給付型奨学金は、返済の必要がない渡しきりの奨学金であるが、この給付奨学金を授業料とセットとする政策がアメリカやイギリスで急速に普及している。授業料を値上げする代わりに、授業料減免や大学独自給付奨学金を増やしていけば、大学は、収入をあげることができ、大学の望む学生を獲得することができる。つまり、授業料の値上げは大学収入を増加させ、独自給付奨学金は大学の望む学生だけにターゲットを設定するため、費用は少なく済む。こうして、収入増と学生獲得という2つの目的を同時に達成させることができる。これが近年各国で急速に普及している高授業料・高奨学金政策であり、学生が実際に払う授業料(純授業料)を授業料減免や給付奨学金で割引(ディスカウント)する政策である。

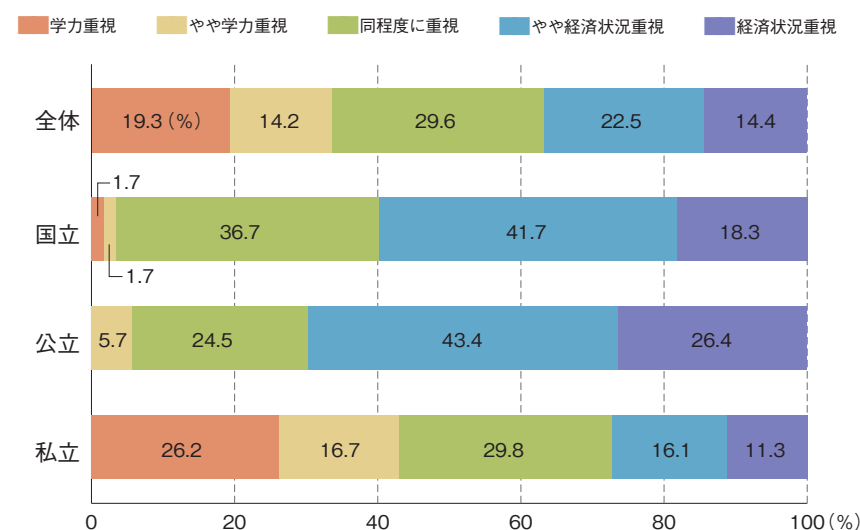
現在、アメリカでは平均の割引率は約4割にも達している。もちろん、個々の大学によって割引率は大きく異なり、50%を超えている大学から

払う学生から、全く払わない学生、授業料より給付奨学金が多い学生まで様々である。

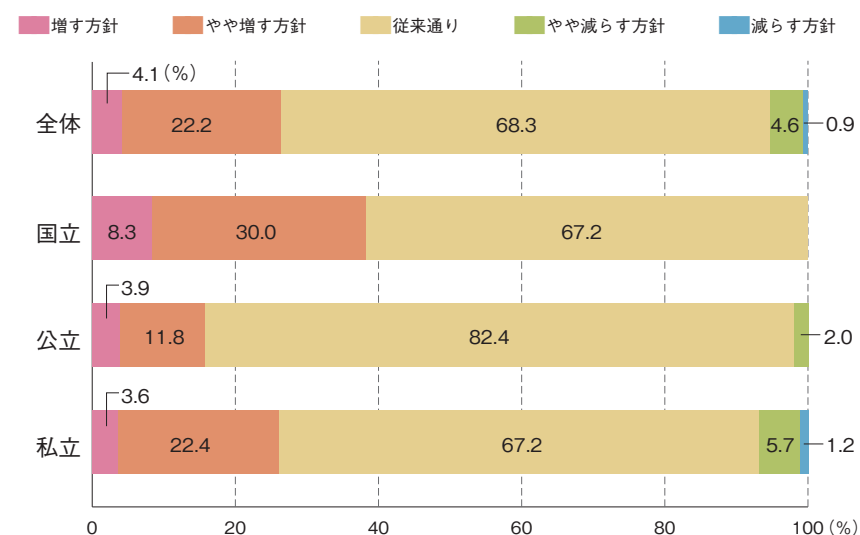
こうした授業料と奨学金のセットの政策はわが国ではどの程度普及しているのか。こうした観点から、まず授業料減免の現状と今後の見通しについて調査結果を見ていく。

ほとんど割引をしない大学まである。さらに、個々の学生から見れば、大学の定価授業料(公式の授業料)を

図表 12 授業料減免の基準 (現在)



図表 13 授業料減免 (今後)



### ■授業料減免の基準 (現在)

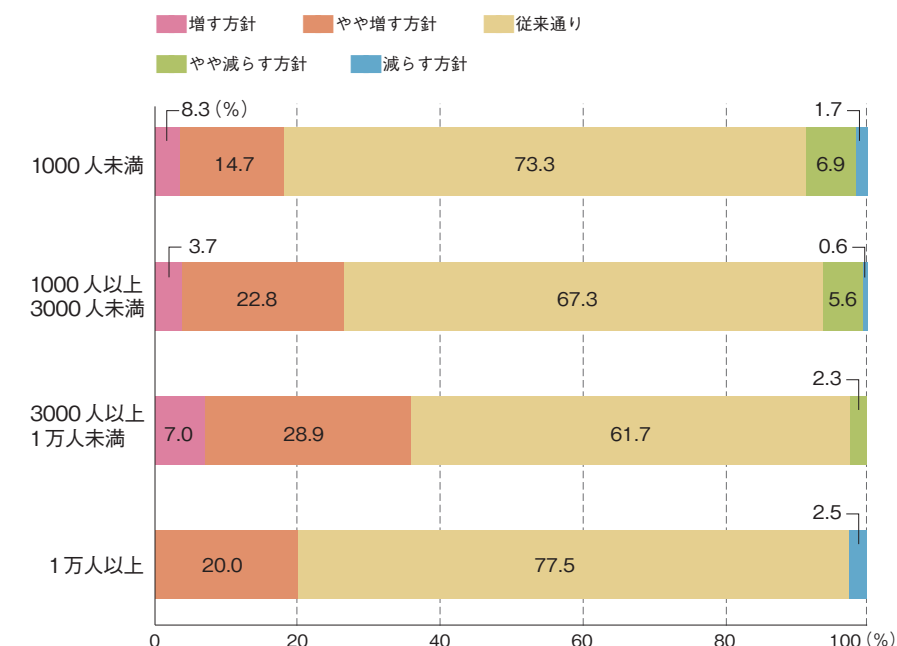
授業料減免の基準は「経済状況重視」(14.4%)、「やや経済状況重視」(22.5%)を合わせた36.9%が経済状況を重視している(図表12)。これに対して「学力重視」(19.3%)、「やや学力重視」(14.2%)を合わせた33.5%が学力を重視している。さらに「同程度に重視」が29.6%と、ほぼ三分されている。

設置者別に見ると、国立大学では「経済状況重視」(18.3%)、「やや経済状況重視」(41.7%)を合わせた6割(60.0%)が経済状況を重視している。公立大学でも同じく約7割(69.8%)が経済状況を重視している。これに対して、私立大学では「学力重視」(26.2%)、「やや学力重視」(16.7%)の合計は42.9%と、学力の重視が約4割と半数弱で、国公立大学と私立大学とでは著しいコントラストを示している。

### ■授業料減免の方針 (今後)

「授業料減免の今後の方針」については、「従来通り」が68.3%を占めた(図表13)。しかし「増やす方針」(4.1%)、「やや増やす方針」(22.2%)を合わせた約4分の1(26.3%)が増やすと答えている。「減らす方針」(0.9%)、「やや減らす方針」(4.6%)の合計は5%程度に過ぎない。設置者別では、国公立大学共に、「従来通り」が最も多く、公立大学で8割以上(82.4%)にもものぼる。一方、国立大学では「増やす方針」(8.3%)、「やや増やす方針」(30.0%)と合計が約4

図表 14 授業料減免の方針 (今後) (私立大学) (規模別)



割(38.3%)であるのに対して、私立大学、公立大学ではそれぞれ約4分の1(26.0%)、2割にとどまっている。他方、「減らす方針」は国立大学では皆無であるが、私立大学では「減らす方針」(1.2%)、「やや減らす方針」(5.7%)を合わせた6.9%が減らすと答えている。

なお、授業料減免制度については、学生や保護者の認知をあげることが一つの課題ではないかと思われる。東京大学では2008年度より従来の授業料減免制度に加え、年収400万円以下という基準を新しく設定したところ、申請が約2倍になった。新制度における学部生の申請のうち約3分の2が400万円以下となっていた。これは、新基準の分かりやすさが一つの要因と考えられるが、この新制度が話題になったため、周知されたことも大きな要因ではないかと思わ

れる。このように授業料減免制度や次に見る大学独自奨学金制度については、それらの制度の周知が課題ではないかと考えられる。

今回の調査では、大学の規模別の差はほとんど見られなかった。ただ、授業料減免の今後の方針については、国公立大学では規模による差は見られなかったが、私立大学では、小規模校ほど減らす方針であることが注目される(図表14)。すなわち、定員が1,000人未満の大学では「減らす方針」1.7%、「やや減らす方針」6.9%を合わせて8.6%が減らす方針であるのに対して、1,000人以上3,000人未満ではそれぞれ0.6%と5.6%で、合わせて6.2%、3,000人以上1万人未満ではそれぞれ0%と2.3%で合わせて2.3%、1万人以上では2.5%と0%で合わせて2.5%となっている。

## 大学または学部独自奨学金

- ・約8割が制度有り。4校に1校が「増やす方針」
- ・目的は「成績上位者支援」がトップ

### ■独自奨学金の現状

日本の学部生に対する最大の奨学金は、日本学生支援機構奨学金で、奨学生数は第1種(無利子)が2012年度で約38万人、第2種(有利子)が約96万人となっている。特に第2種奨学金は、1998年には奨学生数は約11万人に過ぎなかったものが、2012年までに約9倍と著しく伸びた。現在では学部生の3割以上が奨学金を受給している。さらに、同機構が実施している「学生生活調査」の2010年度調査では、大学学部昼間部で、同機構奨学金だけでなく、その他の奨学金を含む奨学金の受給率が50.7%と半数を超えている。

しかし、日本学生支援機構の奨学金は全て貸与であり、学部段階では、返還免除制度もない。このため、給付と貸与の双方がある、大学または学部独自奨学金(以下、独自奨学金)が、最近非常に注目されてきている。その理由は、学生への経済的支援の手段として効果的であるだけでなく、学生募集にも効果があると考えられるようになってきたためである。しかし、独自奨学金がどの程度普及しているのか、また、将来の見込みについて、全国の大学を対象とした調査や統計で公表されているものは見当たらない。そこで、以下では、

「今後設置の予定」は2.3%に過ぎず、「ない」と答えた大学も約2割(18.1%)となっている。多くの大学で独自奨学金制度が普及していることが分かるが、今後大幅に導入する大学が増加するとは考えにくい。

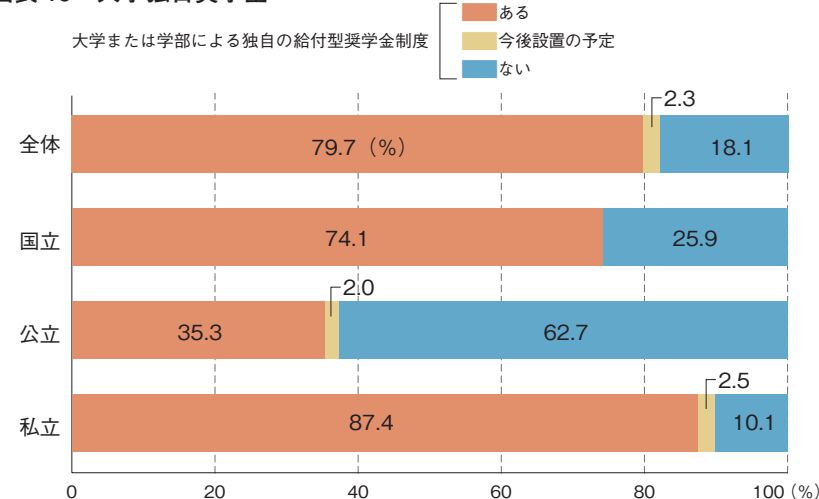
設置者別には、私立大学の9割近く(87.4%)が独自奨学金制度を有している。国立大学でも約4分の3(74.1%)と高い。これに対して、公立大学では3分の1強(35.3%)と低く、制度が「ない」が62.7%を占めている。今後の授業料減免でも公立大

この独自奨学金の現状について調査結果を見ていく。

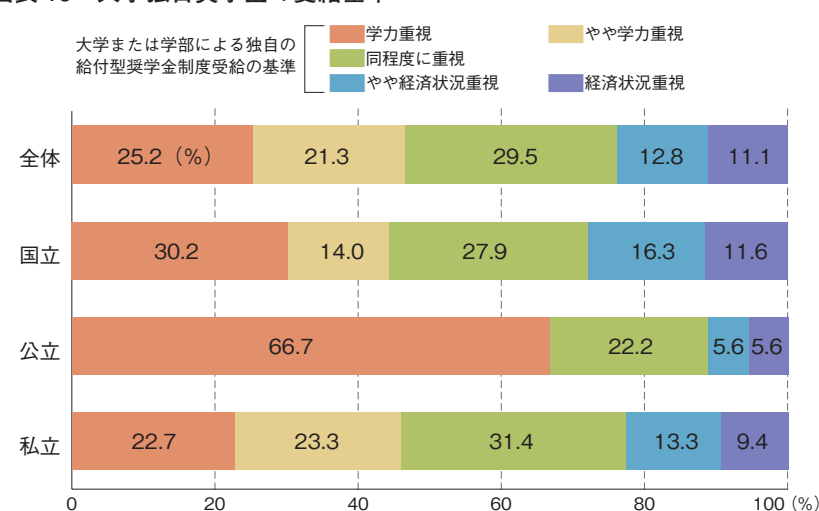
### ■独自奨学金の有無

独自奨学金制度について、全体では、79.7%と約8割の大学が既に制度を有している(図表15)。ただし、

図表15 大学独自奨学金



図表16 大学独自奨学金の受給基準



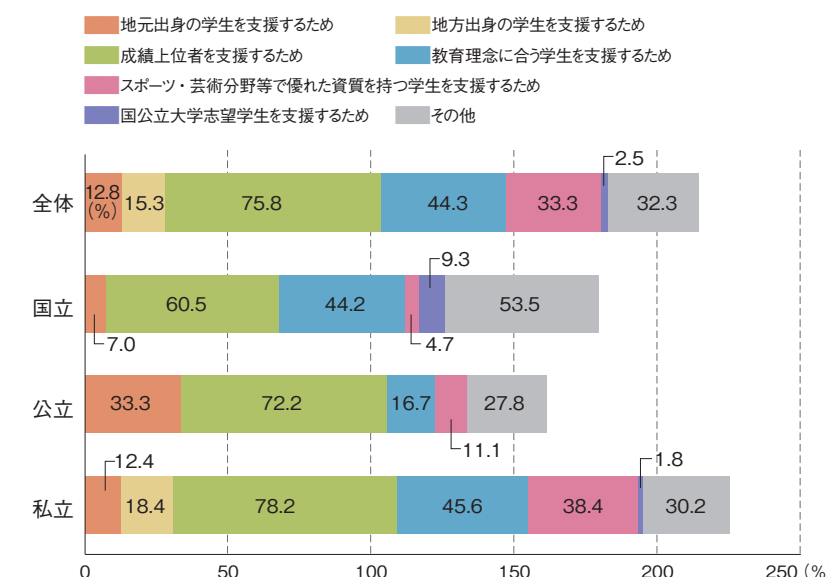
学は「現状通り」が多かったことから、公立大学の消極性が目立つ。

### ■独自奨学金の受給基準

独自奨学金の「受給基準」は、「学力重視」(25.2%)、「やや学力重視」(21.3%)を合わせた半数近く(46.5%)が学力を重視している(図表16)。これに対して、「経済状況重視」(11.1%)、「やや経済状況重視」(12.8%)、を合わせた約4分の1(23.9%)が経済状況を重視している。「同程度に重視」は29.5%と約3割を占めている。授業料減免の基準に比べると、経済状況より学力の重視が多くなっている。しかし経済状況については、「経済状況」「家計急変への対応」などが多く、学生の窮状を訴える意見は多くの大学で聞かれた。

設置者別では、公立大学で「学力重視」が66.7%と3分の2を占めているのが目立つ。同じく国立大学では、「学力重視」が30.2%、「やや学力重視」が14.0%で合わせて4割以上(44.2%)となっている。私立大学でも「学力重視」が22.7%、「やや学力重視」が23.3%と合わせて約4割以上(46.0%)を占めている。これに対して「経済状況重視」は国立大学で11.6%、「やや経済状況重視」の16.3%と合わせて4分の1強(27.9%)、私立大学ではそれぞれ9.4%と13.3%で合わせて22.7%であるのに対して、公立大学ではそれぞれ5.6%ずつで合わせて11.2%と国公立大学の半分以下と低い。このように、独自奨学金は、授業料減免より「学力

図表17 独自奨学金の導入の目的(複数回答)



図表18 独自奨学金導入の目的

国公立大学志望	優れた資質	教育理念に合う	成績上位者	地元出身者	地方出身者	国立	公立	私立	合計
			*			10	0	61	71
		*	*			10	2	47	59
*			*			1	1	46	48
*	*	*	*			1	0	39	40
		*				6	0	26	32

重視」であり、「授業料減免」の基準では「経済状況重視」の国立大学でも独自奨学金は「学力重視」の割合も高くなっている。特に、公立大学ではまだ制度を導入していない大学が多いものの導入している大学では、学力重視と授業料減免と異なる基準を用いている大学が多い。私立大学では「授業料減免」と「独自奨学金」の双方に「学力重視」が多いのが目立つ。

### ■独自奨学金(今後)

独自奨学金について、今後「増やす

方針」は6.0%、「やや増やす方針」は20.6%で合わせて約4分の1(26.6%)の大学が増やす方針となっている。これに対して、「減らす方針」は0.3%、「やや減らす方針」は3.0%で合わせても「減らす方針」は3.3%に過ぎない。ただし、最も高い割合を示しているのは、「従来通り」の70.1%である。設置者別に有意な差は見られない。

### ■独自奨学金の導入の目的

独自奨学金の導入の目的(複数回

答)では、最も高い割合を示したのは、「成績上位者を支援するため」(75.8%)で、ここでも独自奨学金では学力が重視されていることが示されている(図表17)。次いで、「教育理念に合う学生を支援するため」(44.3%)、「スポーツ・芸術分野等で優れた資質をもつ学生を支援するため」(33.3%)となっており、「地方出身の学生を支援するため」(15.3%)や「地元出身の学生を支援するため」(12.8%)はあまり多くない。

設置者別で見ると、特徴が表れる。公立大学で「地元出身の学生を支援するため」が33.3%と高い割合を示しているのが目立つ。これに対して、私立大学では「成績上位者を支援するため」が78.2%と最も高いが、「教育理念に合う学生を支援するため」、「スポーツ・芸術分野等で優れた資質をもつ学生を支援するため」もそれぞれ45.6%、38.4%と高くなっている。また、私立大学のみ「地方出身の学生を支援するため」が18.4%となっており、国立大学と公立大学では皆無である。国立大学では、「成績上位者を支援するため」が60.5%と最も高いが、「教育理念に合う学生を支援するため」も44.2%と高くなっている。このように、基準としては学力重視であるものの、設置者別に詳細に見ると、独自奨学金による支援の目的は大きく異なっていることが注目される。

独自奨学金の導入には、複数の目的がありうるので、先の「授業料設定の際、参考にする大学」と同じように、それらの関係を多重クロス表で

分析する(図表18)。最も多いのは「成績上位者を支援するため」のみで国立大学10校、私立大学61校、計71校となっている。次いで、「成績上位者を支援するため」に「教育理念に合う学生を支援するため」の2つの目的をあげたのが、国立大学10校、公立大学2校、私立大学47校、計59校となっている。次いで、「成績上位者を支援するため」に「スポーツ・芸術分野等で優れた資質をもつ学生を支援するため」の2つの目的をあげたのが、国立大学1校、公立大学1校、私立大学46

校、計48校となっている。さらに、これらの3つの目的をあげたのが、国立大学1校、私立大学39校、計40校となっている。ここまで、目的として全て「成績上位者を支援するため」が含まれている。それらに次いで、ようやく「教育理念に合う学生を支援するため」という目的のみをあげる大学が、国立大学6校、私立大学26校、計32校となっている。多重クロスでは、「地元出身の学生を支援するため」や「地方出身の学生を支援するため」は目的としてあがってこない。

## 学費・奨学金の説明

### ・学生・保護者への「個別相談」に課題

#### ■高校生や保護者にわかりやすく伝える

学費や奨学金が多様化することは、学生や保護者にとっては、選択肢が増えるため、望ましいことは言うまでもない。しかし、多様化は複雑化を意味し、とりわけ奨学金に関しては、学生や保護者にとって、分かりにくくなっている。それに対して、大学がどのように説明をしていくかは極めて重要な課題である。

調査では、このような関心から、8つの選択肢を設け、複数回答で大学の対応をたずねた。最も高い割合を示したのは、「入学案内等で、学費や奨学金の説明を行っている」の98.8%で、ほとんどの大学が実施している。次いで、「ガイダンスなどで説明を行っている」(78.6%)、「学費

や奨学金についての説明会や相談窓口を設けている」(69.0%)となっている。「授業料・奨学金に関して、学生や保護者を個別に支援する制度がある」大学は30.0%、「学費値上げの際には、資料を配付し説明を行っている」大学は16.3%とあまり多くない。設置者別には有意な差は見られないが、規模別には、「入学後特に必要な学生に対しては、個別に学費の免除等の相談を行うことがある」という項目について、「1,000人未満」では48.9%、「1,000人以上3,000人未満」では52.1%、「3,000人以上1万人未満」では53.5%、「1万人以上」では61.9%と規模が大きくなるほど実施率が高まる。これはスタッフなどの資源が多いためと考えられる。

## 第2章

### 日本が抱える課題と個別大学への示唆

—諸外国の動向も踏まえながら

#### 調査から見た日本の大学が抱える課題

・多くの大学が「授業料据え置き・独自奨学金で対応」で財政を圧迫  
・欧米の高授業料・高奨学金とギャップ

#### ■授業料について

現在の自校の授業料設定は「適正」であると考えられる大学が多く、自校の授業料が高すぎると考えているのは、国立大学と私立大学に多く、公立大学では非常に少ない。特にベンチマークする大学(授業料設定の際に参考とする大学)と比較して、「適正」や「高すぎない」と考えていると見られる。そのベンチマークする大学は、国公立大学の場合はほとんどが「国公立大学」で、私立大学の場合は「専門分野の近い私立大学」や「近隣の私立大学」が多い。

このように、地域によっても基準には差が見られるものの、基本的にはベンチマークする大学と比較するため、自校の授業料水準は「適正」ないし「高すぎない」と考えている。このため、5年前と比較して、現在は学費に対する関心が高まっていると考えている大学が多いものの、今後の授業料は「据え置き」の方針をとる大学が多い。

他方、学費値上げは志願者減につながり、反対に学費値下げは学生募集にプラスに働くと考える大学が多い。特に現在の授業料水準が高すぎると考える大学では、学費値上げは志願者減につながると見ている。このため、

多くの大学では授業料は「据え置き」方針であり、今後授業料について大きな変化が起きるとは考えにくい。

国公立大学では、教育の機会均等の観点から授業料は高すぎるという意見が多く見られた。例えば、「本来、高等教育も欧州型で無償化し、能力ある学生が等しく教育を受ける権利を保障するのが望ましい姿と考えている」というのは代表的な意見である。

これに対して、私立大学では、国公立大学と私立大学は大学として同等であるという「イコール・フッティング」論から、国立大学の授業料水準は低すぎると考えている意見が多い。「教育の機会均等を考えるとき、私学と独立行政法人の授業料の差に軽い憤りを覚える。」という見解は極端ではあるが、「設置主体が異なるという制度上の問題は承知しているが、税金を継続的に注入されている国公立大学に対して、私立大学は余りにも不利な競争を強いられていると感じている」というような意見は多く聞かれた。

このように、「教育の機会均等」に対し国公立大学と私立大学で考え方が全く異なることを示している。国公立大学と私立大学の認識の差は極めて大きい。その格差の是正として「学納金の公私

格差の是正のためには私学助成を国策として推進すべきである」というように、国の政策とりわけ私学助成の強化に関する意見が多く見られた。

#### ■授業料減免について

授業料減免の基準は、経済状況重視、学力重視、同程度に重視とほぼ3分しているが、国公立大学では経済状況重視、私立大学は学力重視と明確に異なっている。この授業料減免の今後の基準には大きな変更はない。しかし、授業料減免について、国公立大学共に増やす方針か現状通りとなっている。多くの大学では「授業料の減免については申請が増加傾向にあり、減額の限度額が予算上あるため、減額の調整が必要となることが課題である」というように、その財源に限りがあることが制約条件となっている大学の例も見られた。

授業料を今後値上げする大学と授業料減免を増やす方針とは有意な関連はなく、授業料値上げと授業料減免をセットにする戦略を立てている大学はあまり見られない。授業料は「据え置き」で授業料減免だけ増やす方針であれば、収入が増えず、費用だけかさむことになるという問題が生じる恐れがある。これは、アメリカやイギリスなどで最近急速に普及している高授業料・高奨学金政策とは異なる点である。

#### ■大学独自奨学金と貸与奨学金について

大学独自奨学金は8割の大学が既に

制度を有しているが、公立大学ではまだ3分の1強しか普及していない。その基準は学力重視が多く、授業料減免とは異なっている。しかし、普及していると言っても、国立大学でも、「教育の機会均等を図り、優秀な学生を確保するためには、授業料減免制度や奨学金制度の充実が重要であるが、運営費交付金の削減や世界的な経済状況など、厳しい財政状況において、いかに財源を確保するかが課題となっている」と財源問題は大きな課題となっている。

これに対して、「家計急変者、困窮者の相談が一年を通して増えており、緊急貸与だけでなく、年度途中でも借りることができる公的な奨学金制度があると救える学生が増えると思う」「社会人入学者の選考が難しく、大学の多様化する学生に即した申し込み内容になっていない」など、国の施策や大学側の対応の必要性を強調する意見も多く見られた。

以下では、授業料減免と大学独自給付奨学金は同等のものとして検討するため、独自奨学金に授業料減免も含めることにする。先にも述べたように、多くの大学の授業料・奨学金戦略は、授業料の額は据え置き、独自奨学金で対応というパターンであると見ていい。この戦略では、給付型奨学金は渡しきりであるため、収入は増加せず、費用だけかさむ恐れがあり、その対策が必要だろう。一つの方法は、給付型奨学金ではなく貸与奨学金とすることである。貸与型奨学金は返済があるため、少ない原資や費用でも比較的事業規模を大きくすることができる。しかし、貸与型奨学金は滞納問題が深刻化する恐れ

がある。大学は金融機関ではないから、返済を強制的に行うのは難しい。返済の負担を恐れて貸与型奨学金を借りないという現象をローン回避と呼び、英米などでは大きな問題となっている。奨学金は教育の機会を拡大するためのものであるが、奨学金を必要とする低所得層が将来の返済の負担を恐れてローン回避をするのであれば、奨学金が本

来の役割を果たせなくなるからである。日本でも、ローン回避傾向があることは、私たちの調査でも確認できた(詳しくは、小林雅之『進学格差』ちくま新書を参照されたい)。その意味でも独自奨学金は給付型が望ましい。このように、財源と望ましい奨学金のタイプとは相克する関係にあり、その矛盾を克服する政策・戦略が求められている。

### ステークホルダーにおける課題

- ・保護者・高校生は、奨学金よりわかりやすい授業料に関心
- ・進路指導は「支払い可能性」もテーマに

#### ■保護者・高校生の課題

授業料減免や独自奨学金が多様化し複雑化している。それだけに、高校生や保護者はわかりやすい授業料に関心が高い。授業料減免や独自奨学金はもらえるのか不確実であるし、制度が複雑で分かりにくい。それだけに大学側が十分に説明しているかが極めて重要である。しかし、アンケートで見ると、十分な説明がなされているとは言えず、とりわけ小規模の大学では、個別相談までは手が回りかねているとみられる。しかし、説明責任を果たすことは今後もますます重視されることは間違いなく、対策が求められる。アンケートでも「学生及び保護者に授業料は払うべきものだとの意識が低くなってきているため、授業料免除や奨学金の制度を、本来の趣旨以外で利用したい者が増えていることへの対応」というように、大学側からも学生や保護者への対応の必要性が指摘されている。

一方、保護者や高校生は合格可能性だけでなく、学費についても十分な検討をすることが、進路選択の際にますます重要になってくる。多くの情報を選択し判断することも必要である。奨学金の情報を十分に集め、家計の経済力のみで進学を断念することがないようにすべきだろう。他方、貸与型奨学金には返済の問題が大きい。卒業後の人生設計を考慮して、無理のない範囲で奨学金を貸与することも必要である。

#### ■高校、進路指導側の課題

上記のように、多様化する授業料・授業料減免・奨学金などの情報を保護者や生徒だけでなく、指導側の高校の教員も十分に把握できず、生徒や保護者に委ねているのが現状ではないかと思われる。これまでの進路指導では「合格可能性」が最大のテーマだったが、今後は「支払い可能性」も大きな進路指導の課題になるだろう。こ

のためには、教員とりわけ進路指導の教員には、ある程度の金融知識を持つことが求められる。

#### ■国の課題

日本の大学に対する公的負担が少ないことについては、今更言及するまでもないが、多くの学長から、「私学に対する国の補助金額がOECD加盟国の中で最も低いのはやはり問題だと思う」などの指摘があった。私学助成については先にもふれたが、「国庫補助を増やし、学費を減額したり、給付型の奨学金制度を作ってお金のことに汲々として 勉学に打ち込める環境を作ってあげられるようになれば良い」という意見が代表的なものであろう。

また、アメリカの大学独自奨学金が基金に支えられるのに比べ、日本の大学には基金を十分に有しているところは少ない。寄付文化が異なるとい

う意見も根強いが、日本では大学への寄付の税額控除が5割しか認められていないという税制の問題もある。この点についても「奨学金制度の充実のためには、相当の奨学資金が必要となる。教育政策の観点から、大学や家計の負担が増えないような補助政策が必要であると思われる」と補助を求める意見も見られた。

また、卒業後の所得連動型貸与奨学金の返済制度は、オーストラリア、

イギリス、スウェーデン、アメリカの一部の学費ローンで導入されている。所得に応じて一定の割合を返済していくため、特に低所得層では負担感が少ないため、優れた返済方式と評価されている。しかし、このためには、卒業後の学生本人の所得の捕捉が不可欠であり、納税者番号制度が必要とされる。現在の政府はマイナンバー制度の導入を提案したが、国会では審議されず導入の見通しは立っていない。

### 学費を経営戦略にどう位置づけるか

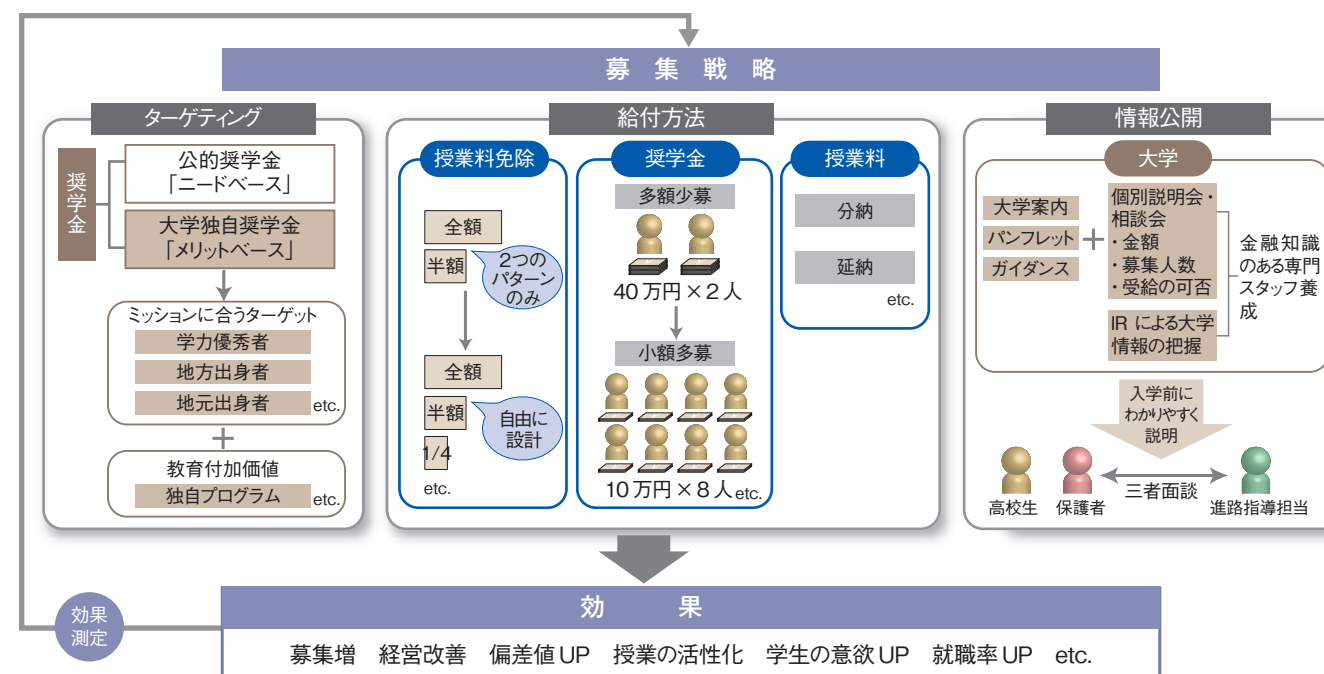
- ・「メリットベース」でターゲティング
- ・給付方法の多様化や顧客視点情報提供が課題

#### ■望む学生を獲得する重要な役割

授業料の高騰は、アメリカ、イギリス、中国、韓国など多くの国で共通に見

られる現象である。その原因としては、いくつかあるが、最も重要な要因は、以下のように考えられる。即ち、大学は学生を獲得するために教育の質を向

#### 学費・奨学金の経営戦略化



上させる必要がある。教育の質を向上させるためには、優秀な教員や施設設備へ費用をかけなければならない。質の向上には上限はないから、どうしても大学の支出は増大する。他方、多くの国では、公財政が逼迫し、政府からの補助が減少している。このため、増大する費用をまかなうためには、授業料を上げざるを得ないのである。

しかし、わが国の場合には、学長アンケートから見限り、授業料の「据え置き」や「従来通り」の方針など、現状維持も戦略とするあるいは模様眺めの戦略をとる大学が多いように見受けられる。特に公立大学ではこの傾向が強い。

他方、多くの国では、授業料の値上げと公的奨学金あるいは大学独自奨学金を組み合わせた政策をとっている。授業料を値上げすれば、負担能力に乏しい家計は進学を諦めるか、学費や生活費の安い教育機関(短期大学など)に進路を変更する可能性が高まる。しかし、それでは、教育機会の均等が脅かされる。有為な人材が進学できないのは、その個人にとっても損失だが、社会にとっても大きな損失である。このため、多くの国では教育機会の均等を達成するために、奨学金を充実させている。大学にとっても、その大学が望む学生を獲得するために、奨学金は重要な役割を果たしている。

### ■ニードベースとメリットベースでターゲティング

このように多くの国で普及しているのは、授業料も値上げすると同時に、独自給付奨学金も増やすという高授業料・高奨学金政策である。しかし、わが国の大学の現状では、英米の大学で採

用されているような、高授業料・高奨学金政策には移行しにくい。その理由のひとつは、給付型奨学金の原資は基金の運用収益をあてているためである。日本の多くの大学では給付奨学金に使えるような十分な基金がないため、高い授業料を取る学生から給付奨学生への直接の補助になっているという性格が見えやすい。このため、わが国の感覚からいえば、公平でないと思なされる可能性が高い。このため、高授業料・高奨学金政策をとる大学が今後増加していくとは考えにくく、結果として、授業料は据え置き、授業料減免と独自奨学金はやや増加という大学が増えていくと考えられる。しかし、これは個々の大学の財務には費用の増加となり、ますます大学経営を苦しくする可能性があり、早急な対応が必要だろう。例えば、イギリスの大学でも基金はほとんど持っていないが、2006年度より高授業料・高奨学金政策を実施している。わが国で今後どの程度導入されるか、さらに注目していくことが必要であろう。

今後は、各大学が自己の大学のミッションに基づき、進むべき方向性に合わせ、学費・奨学金を戦略化することで、大学の個性化につなげる必要がある。このためには、公的奨学金はニードベース、大学独自奨学金はメリットベース、などと棲み分けるのも一つのあり方であろう。メリットベースの「メリット」は必ずしも学力優秀とは限らない。自校の望む学生であり、ミッションにより異なる。例えば、地方出身者や地元出身者もこの「メリット」と考えられる。いずれにせよ、奨学金を募集

戦略とするなら、ターゲティングを明確にする必要がある。ただ、逆に、学力基準を低く設定するなら、自校の教育を重視して、付加価値をつけるなど、学力に応じて選べる仕組みにする必要があるなど、工夫が必要である。

### ■少額多募でもらいやすく

学生や保護者の立場からすれば、奨学金は、返済不要の給付型が望ましいことは、言うまでもない。アメリカやイギリスだけでなく、韓国などでも学費ローンの負担が問題となり、給付型へ一部の奨学金をシフトさせるなどの改革が進行中である。大学独自奨学金の場合でも給付型が望ましいというのは先にも述べた通りである。

しかし、独自奨学金を給付型とするなら、限られた経営資源(体力)の、どこから財源を持ってくるかということが大きな問題である。原資が基金であることが望ましいと先に述べたが、早急には基金を増やすことは難しい。

このため、給付奨学金は、短期的には大幅に増やすのは難しい。これに対して、少額多募でもらいやすくする等の工夫も必要だろう。私立の奨学金は多額少数型(例 40万円を2人)の傾向が見られるが、これを20万円とすれば4人、10万円とすれば8人が受給できる。この決定のためにも奨学金がどのような効果を持っているか、調査分析が重要である。同じように、国立大学の授業料減免も半分か全額の2パターンと画的であり、4分の1減免なども検討している。大学の奨学金はもっと自由度が高いものにできるはずである。

### ■顧客視点の情報提供

多くの大学では、学費・授業料減免・奨学金の学生募集への効果を明確に把握していないと思われる。中退との関連も同様である。こうした点を明確にするのは、学生や保護者に対して説明責任を果たすことだけでなく、大学が社会的説明責任を果たすことでもある。

授業料や奨学金が複雑化するにつれて、学生や保護者への説明が重要になっている。多くの大学では、資料を提供したり、ガイダンスを実施したりしているが、個別の説明や相談まで実施している大学は少ない。特に、わが国では、入学後しか独自奨学金の情報を得られない場合が多い。例えば、具体的な金額、募集人数、自分は受けられるのかなどの情報を、入学前に示すことが今後は重要となるだろう。

他方で、「日本学生支援機構の奨学

金を利用している学生の中で奨学金として自覚に欠ける者が目立つ。新学年を迎える前に奨学金継続の手続きを忘れて奨学金が停止になって学費が支払えなくなったり、保護者が独断で奨学金を学生に申し込ませることで、自分自身が奨学生であることを知らない学生もいたりする。奨学生とは選ばれた学生であるので、説明会などで学生に自覚を一層促す必要がある」といった意見もあった。これは学生側の問題を指摘するものであるが、今後は大学が、こうした学生や保護者への説明をさらに充実させる必要があることも指摘している。それは、国立大学運営費交付金や私学国庫助成などの公的補助を受けながら、高い授業料を取っている大学が社会に対する説明責任を果たすことでもある。

また、高校の進路指導担当者にとっては、これまでは「合格可能性」が最も重要な進学指導の情報であった。学

費や奨学金の問題については、あまり指導もしていないし、情報が多すぎて、複雑化する学費や奨学金について説明することも難しい。他方、従来のスクールカウンセラーもメンタル関係が専門なので、お金の話(金融教育)ができない。これからは、高校職員や大学職員に対し、広い意味での金融教育が必要であろう。学長アンケートでも小規模大学は個別対応ができていないという状況が明らかにされた。

さらに説明責任を果たすだけでなく、今後大学に求められるのは、学費・奨学金と募集・中退との影響を各大学が把握し、それに応じて積極的、効果的な戦略を打ち立てることではないか。少子化と公的補助の減少という厳しい状況に対して、「据え置き」や「現状維持」の方針だけで乗り切るのは難しい。早急にしかし焦ることなく確かな戦略が求められているのである。

RCM

